

Ⅱ．2009年度中期経営計画

“Customer First” Plan for Future

の進捗状況と主な戦略

(平成21年4月～24年3月)

中計数値目標達成状況

- 厳しい環境下で、利益目標、総貸出金は中計目標を下回る見込み
- 「預金等」は順調に増加し、中計目標を前倒して達成

2009年度中計期間

		実績	実績	予想	2009年度中計 最終年度目標
		22年度	23年度中間期	23年度	23年度
基本 目標	コア業務純益	357億円	187億円	370億円	410億円以上
	当期純利益	147億円	107億円	175億円	210億円以上
	総預金等期末残高	4兆7,109億円	4兆8,378億円	4兆9,000億円	4兆7,000億円以上
	総貸出金期末残高	3兆4,878億円	3兆4,875億円	3兆6,000億円	3兆7,000億円以上
管理 項目	コアOHR	57. 1%	56. 2%	56. 2%	54%台
	ROE (※)	4. 12%	5. 91%	4. 79%	5. 5%以上
	不良債権比率	2. 39%	2. 40%	2. 28%	2%以下
	連結自己資本比率	12. 29%	13. 22%	13. 1%	11. 5%以上

(※)ROEは株主資本に株式等の含み益を含むベース(前中計は「含まない」ベース)

23年度の利益予想

中計最終年度である23年度は、有価証券運用益の増加と信用コスト減少等により、

コア業務純益+13億円、当期純利益+28億円と、いずれも増益を見込む

(単位:億円)

	21年度 実績	22年度		23年度	
		実績	前年度比	予想	前年度比
コア業務粗利益	806	833	+ 27	846	+ 13
うち資金利益	747	773	+ 26	779	+ 6
うち役務取引等利益	47	45	△ 2	52	+ 7
経費(△)	476	476	+ 0	476	+ 0
(コアOHR)	(59.0%)	(57.1%)	(△ 1.9p)	(56.2%)	(△ 0.9p)
うち人件費	259	262	+ 3	263	+ 1
うち物件費	193	193	0	190	△ 3
コア業務純益	330	357	+ 27	370	+ 13
信用コスト(△)	137	97	△ 40	60	△ 37
(※23年度基準)	(108)	(80)	(△ 28)	(60)	(△ 20)
与信費用比率	0.40%	0.28%	△0.12p	0.16%	△ 0.12p
経常利益	188	242	+ 54	290	+ 48
(※23年度基準)	(216)	(259)	(+ 43)	(290)	(+ 31)
当期純利益	130	147	+ 17	175	+ 28

(※)23年度より信用コストに償却債権取立益を含めている

<参考> 利益予想の前提金利

(単位:%)

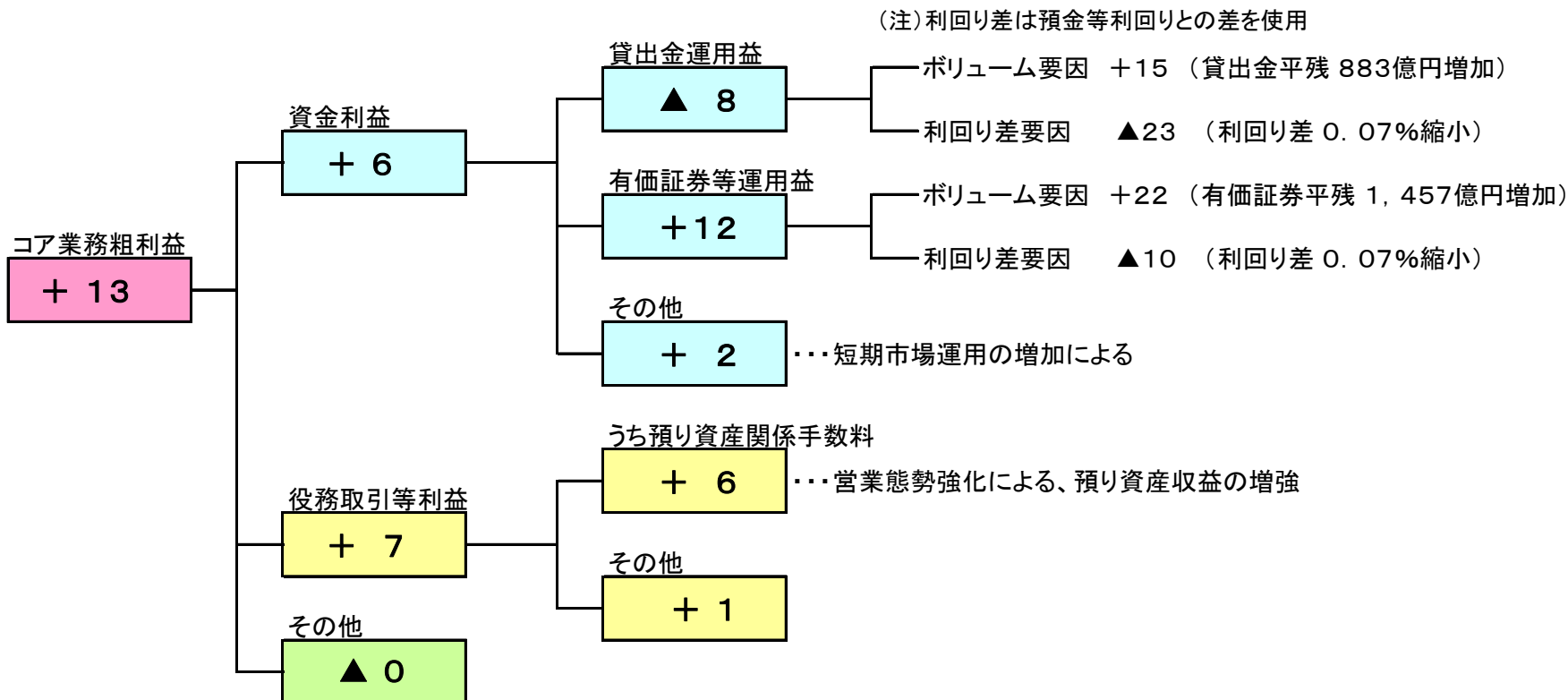
	21年度	22年度	23年度
無担保コール翌日物	0.10	0.10	0.10
大口定期(1年)	0.12	0.04	0.03
10年国債	1.40	1.26	1.00
普通預金	0.04	0.02	0.02
邦貨貸出金利回り	1.95	1.83	1.73
うち事業性貸出	1.73	1.59	1.48
うち個人融資	2.62	2.56	2.50
邦貨有価証券利回り	1.56	1.56	1.50
邦貨預金等利回り	0.23	0.16	0.12
邦貨預貸金利回り差	1.72	1.68	1.61
邦貨預証利回り差	1.33	1.40	1.38

コア業務粗利益の増加予想

- 資金利益は、運用と調達のリ回り差縮小による減益を**有価証券のボリューム増加**によりカバー
- 役務利益・その他は、**預り資産手数料の増加**により**増益**

23年度予想（22年度比）

（単位：億円）



預貸金・預り資産増強計画

「預金等＋預り資産」は、**中計最終年度で5兆3,000億円以上**を予想（**預金等は中計比＋2,000億円**）

貸出金は、**3兆6,000億円**を予想

<預金等・預り資産末残計画>

	21/3 実績	22/3 実績	21/3比	23/3 実績	22/3比
預金等	44,496	46,088	+1,592	47,109	+1,021
うち個人預金	29,426	30,243	+817	30,768	+525
預り資産残高(注)	3,728	4,070	+342	4,110	+40
預金等＋預り資産	48,225	50,158	+1,933	51,219	+1,061

(単位:億円)

24/3 中計目標	24/3 予想	23/3比	中計比
47,000	49,000	+1,891	+2,000
32,000	31,500	+732	△500
5,000	4,075	△35	△925
52,000	53,075	+1,856	+1,075

<貸出金末残計画>

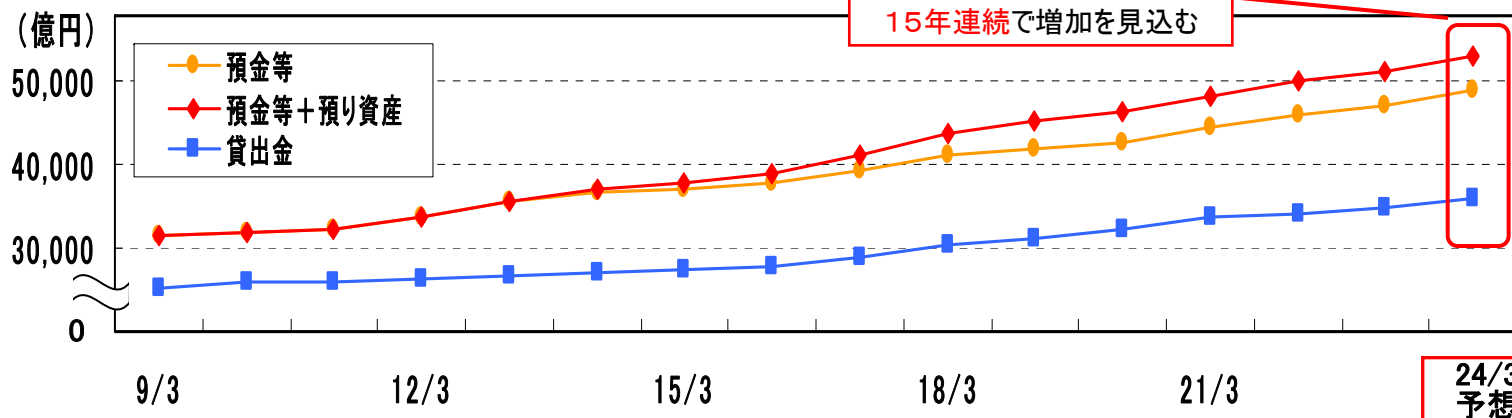
(注) 預り資産残高…22/3より金融商品仲介による残高を含む

	21/3 実績	22/3 実績	21/3比	23/3 実績	22/3比
貸出金	33,681	34,221	+540	34,878	+657
事業性貸出金	23,405	23,926	+521	24,244	+318
うち中小企業向け	17,610	17,804	+194	17,883	+79
うち愛媛県内	11,756	12,103	+347	12,068	△35
うち県内船舶	3,480	3,884	+404	3,925	+41
個人向け貸出金	8,793	8,871	+78	8,895	+24
公共向け貸出金	1,484	1,425	△59	1,739	+314

(単位:億円)

24/3 中計目標	24/3 予想	23/3比	中計比
37,000	36,000	+1,122	△1,000
26,000	25,320	+1,076	△680
—	—	—	—
12,800	12,500	+432	△300
4,100	4,300	+375	+200
9,800	8,980	+85	△820
1,200	1,700	△39	+500

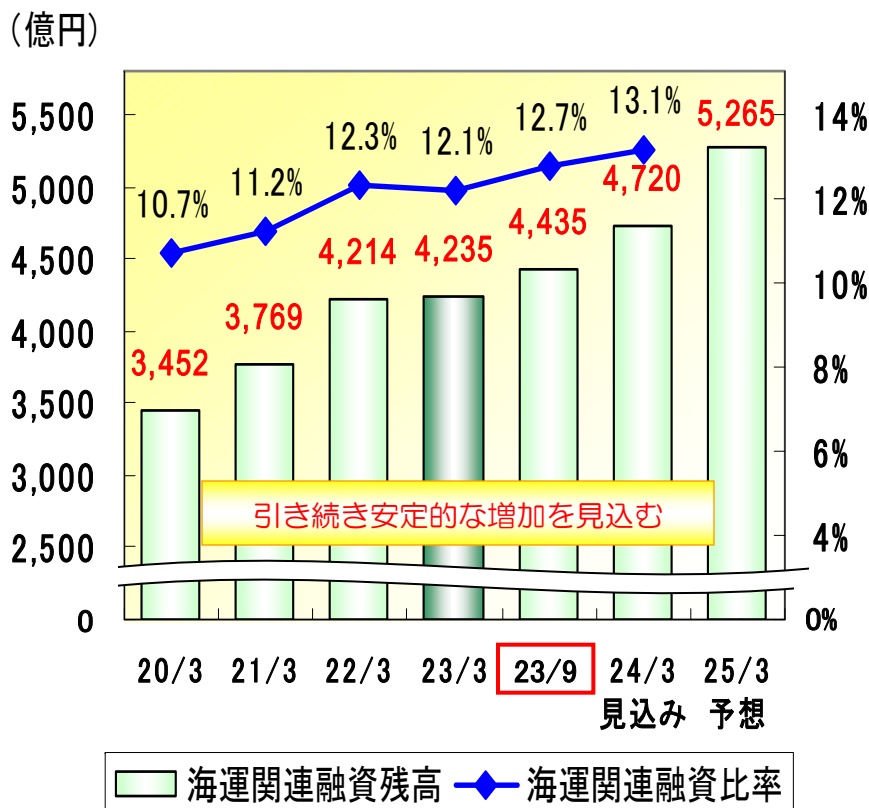
<預貸金等・預り資産残高の推移>



法人戦略 I ～海運関連融資の見通し～

当行の強みである海運関連融資は引き続き**安定的に増加**する見込み

海運関連融資残高・同融資比率の推移予想



※海運関連融資残高は業種別貸出金残高（参考資料編 17 頁）の数値を使用している

当行の海運関連融資の特長

- 重要な地場産業として、**積極的に育成・支援**
- **耐久力に優れた有力船主と、強固なリレーション**を構築
 - ✓ 愛媛船主の**6割**と取引、長年の支援に基づく信頼関係
 - ✓ 有力船主に取引を集中
(残高上位20社で海運関連融資の約8割を占める)
- 豊富な船舶データ(1,000隻以上)に基づく**ノウハウの蓄積**

今後の取組方針

- **徹底したリスク管理を継続**
 - ✓ 為替・金利・傭船料等のストレステストを定期的を実施
- **安定した資金供給体制の強化**
 - ✓ 協調融資、シ・ローンの拡充に向けた連携体制を強化
- **良質な新造案件の実行**
 - ✓ 25/3までの取組予定案件は**48隻**

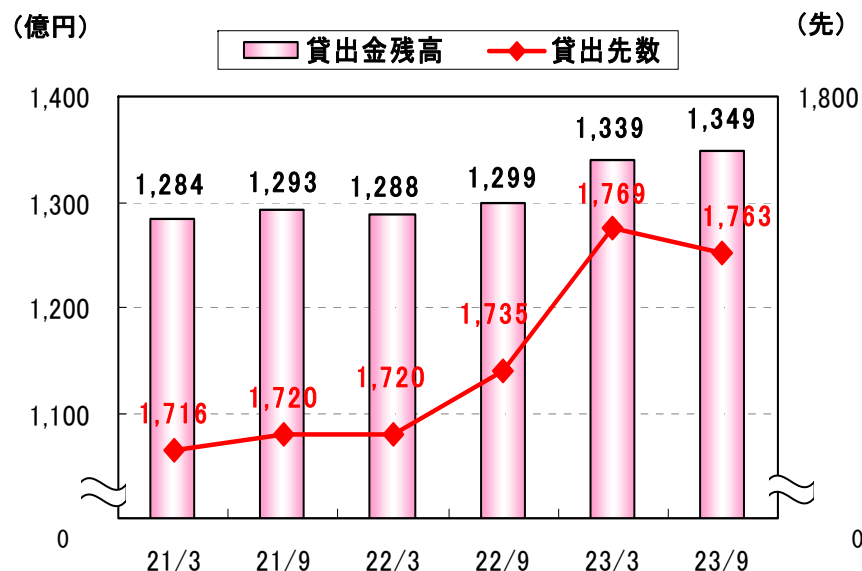
法人戦略Ⅱ～成長分野への取組み～

- 医療・介護事業者に対する重点的な取組みを継続
- 取引先の販路開拓や社会環境変化への対応をサポート

医療・介護事業者との取引推進

- 医療プロジェクトチームを中心に推進施策を実施
 - 本部渉外や情報発信による営業店支援体制の強化
- 医療・介護事業者への高付加価値サービスの提供
 - 経営コンサルティング、業界動向等の情報提供、顧客向けセミナー等
- 高齢者社会を見据えた地域医療への積極的な支援

<医療・介護事業者向け貸出金残高推移>



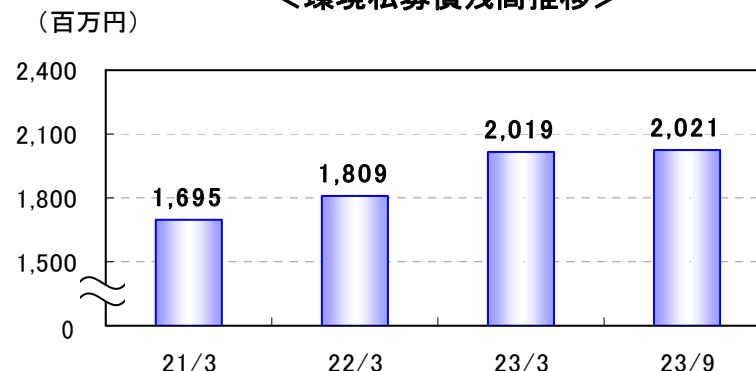
第一次産業

- ビジネスマッチング機能を発揮した販路開拓、農工商連携、六次産業化の支援
- 地公体等との連携による多面的な活性化支援プロジェクト等への取組みの拡大
- 新規参入先、法人化支援先への取組強化

環境分野

- 再生可能エネルギー法（全量買取制度）の成立等、社会環境変化への対応
 - 来年7月の施行に向けて約40件の相談対応
- 低炭素社会実現に向けて取り組む事業者支援
 - 環境私募債への取組み強化

<環境私募債残高推移>



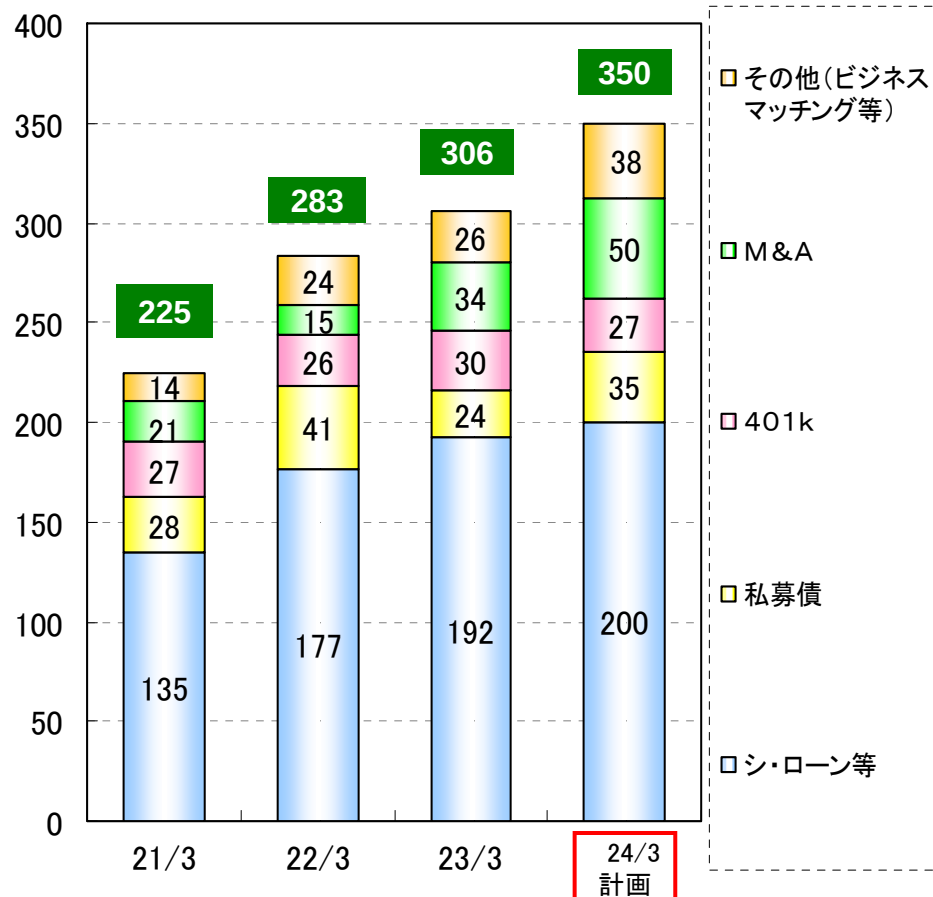
法人戦略Ⅲ～ソリューションビジネスの推進～

- コンサルティング機能の強化によるソリューション関連手数料のさらなる増強
- ビジネスマッチングにより、**優れた技術力を持つ企業の知名度向上**と**産業活性化**を図る

ソリューション関連手数料の増強

＜ソリューション関連手数料の推移＞

(百万円)



ビジネスマッチングの推進

- 専門スタッフの増員等、営業店サポート態勢を強化
- 産学官連携強化のため、四国経済産業局の職員1名を人事交流により受入

＜ビジネスマッチング成約件数＞(除く商談会)

	21年度	22年度	23上期
ビジネスマッチング成約件数	915	752	482
うち有料マッチング(コンサル含む)	136	119	73
同 手数料収入(千円)	13,387	17,008	6,799
貸出金に結びついた件数	114	96	87

- 愛媛県と連携し、優れた技術力を持つものづくり企業と大手企業をマッチング

ビジネスシーンにあわせた様々な商談の場を提供

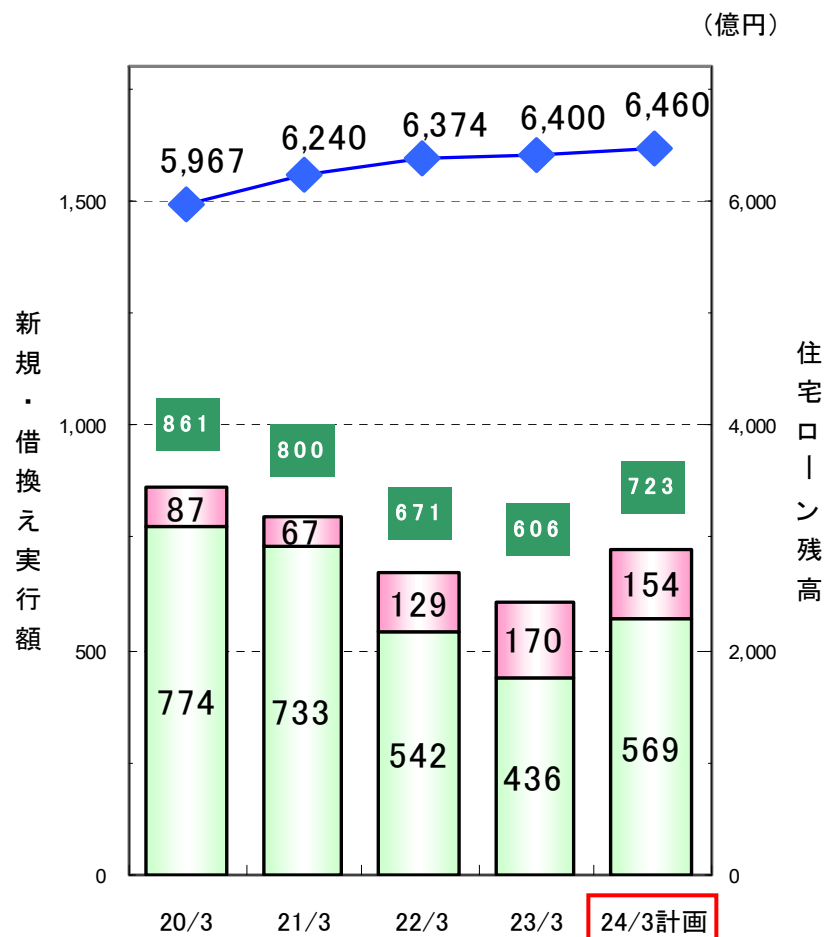
商談会名	時期	参加取引先	成約件数
いよぎんこだわり食の商談会	H23/9	90社	176件
第2回ネットワーク商談会IN大阪	H23/10	18社	—
地方銀行フードセレクション2011	H23/11	18社	—
海外での商談会(上海・大連)	H23/9・11	22社	1件

※成約件数はH23.9.30時点

個人戦略 I ～住宅ローンの増強～

- 住宅ローンの増強を図るため、**段階金利型商品の継続による推進**
- 借換えニーズへの取組みとして**CRM・EBM・地図情報システムを活用、借換え専用商品の拡販**

住宅ローン実行額と残高推移（計画）

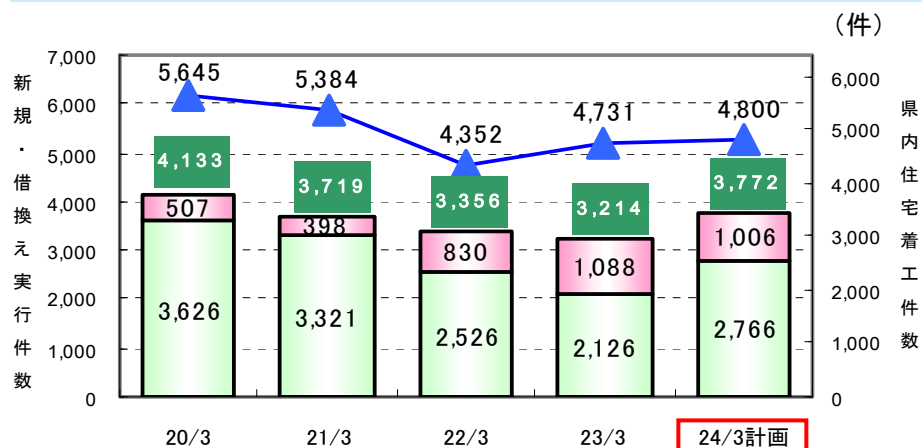


■ 新規実行額 ■ 借換え実行額 ◆ 住宅ローン残高

生涯取引の柱となる住宅ローンの増強

- 新規案件の取込み
 - ✓フラット35Sの1.0%優遇の終了 → 優良住宅取得資金専用の**段階金利型商品の継続販売**
- 借換え案件への取組み
 - ✓CRM・EBM・地図情報システムを活用して、営業活動の成約率向上を図る
 - ✓借換え専用商品の拡販
- エリア営業移行に伴う住宅ローン先とのリレーション強化
 - ✓複合取引による囲い込み

期中県内住宅着工件数と当行住宅ローン実行件数



■ 新規実行件数 ■ 借換え実行件数 ◆ 県内住宅着工件数

個人戦略Ⅱ～預り資産営業の強化～

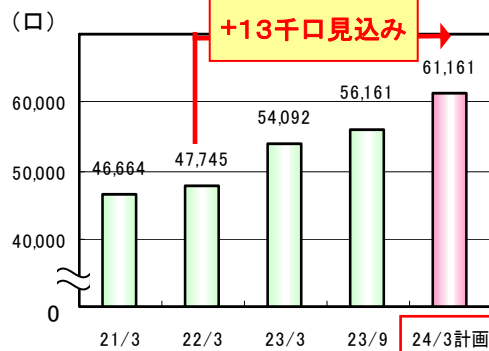
- 多様な資産運用ニーズに幅広く対応するため、**金融商品仲介業務を強化**
- **インターネットチャネルを着実に強化**することで、投信取引の裾野を拡大

<預り資産残高等推移>

(単位: 億円)

		23/3 実績	24/3予想	23/9実績
残高	預り資産残高	4,110	4,075	4,007
	投資信託	1,378	1,241	1,191
	保険	948	1,201	1,119
	国債	1,663	1,419	1,538
	金融商品仲介	119	213	158
販売額	預り資産販売額	625	872	432
	投資信託	186	343	143
	保険	304	303	193
	国債	85	123	48
	金融商品仲介	48	102	47
収益	預り資産収益	19.5	25.8	13.6
	投資信託	11.5	15.0	6.8
	保険	7.4	9.3	6.2
	国債	0.2	0.5	0.2
	金融商品仲介	0.3	0.8	0.5

<投資信託口座数増加推移>



当初20千口の目標に対して13千口程度となる見込み

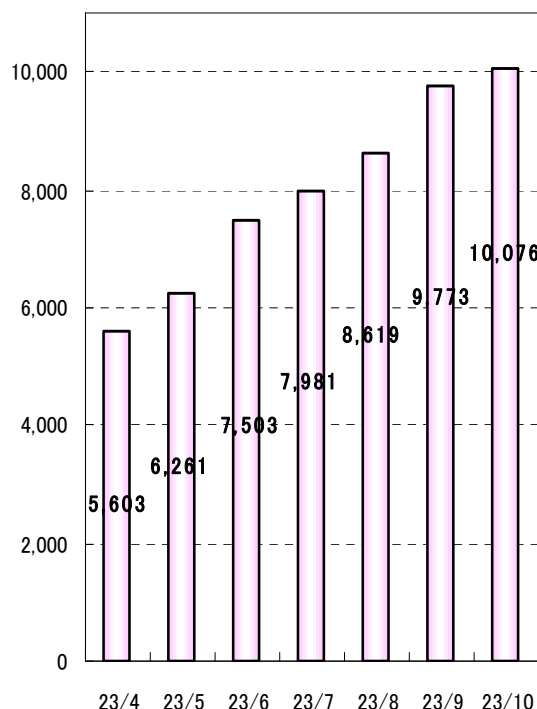
富裕者を中心とした顧客満足の上昇と販売態勢の強化

● 金融商品仲介業務の強化

- ✓ 22年4月の仲介業務拡大以降、販売件数・金額は順調に増加
- ✓ 取扱店舗数を、23年度中に現状の119か店から**147か店に拡大**

<金融商品仲介による販売額累計（H22/4月以降を集計）>

(百万円)

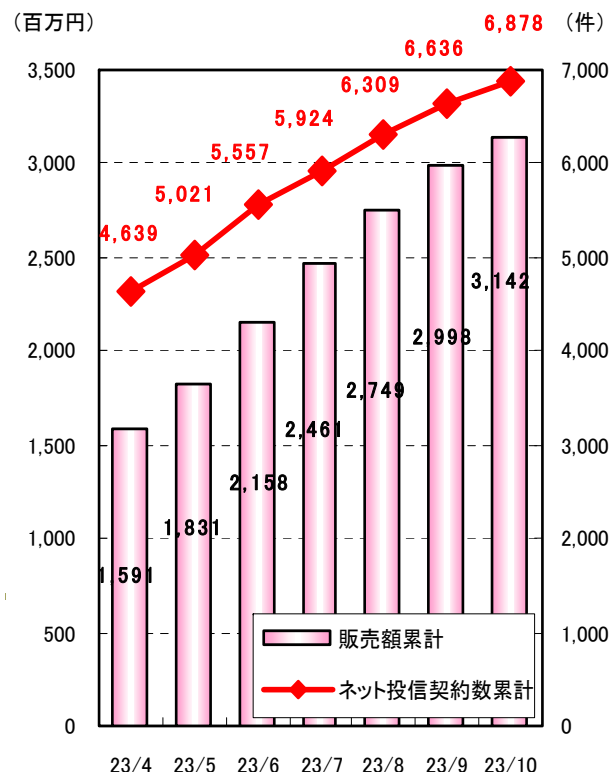


● インターネット投信の推進

- ✓ 22年10月の取扱開始以降、順調に増加

<ネット投信の販売状況>

(百万円)



個人戦略Ⅲ～証券子会社の設立～

- **24年10月開業**に向けて証券子会社「**いよぎん証券**」の設立を準備中
- 銀行との共同店舗で、開業1年目に愛媛県内全域をカバーできる**4つの営業拠点**を設置

会社設立の目的

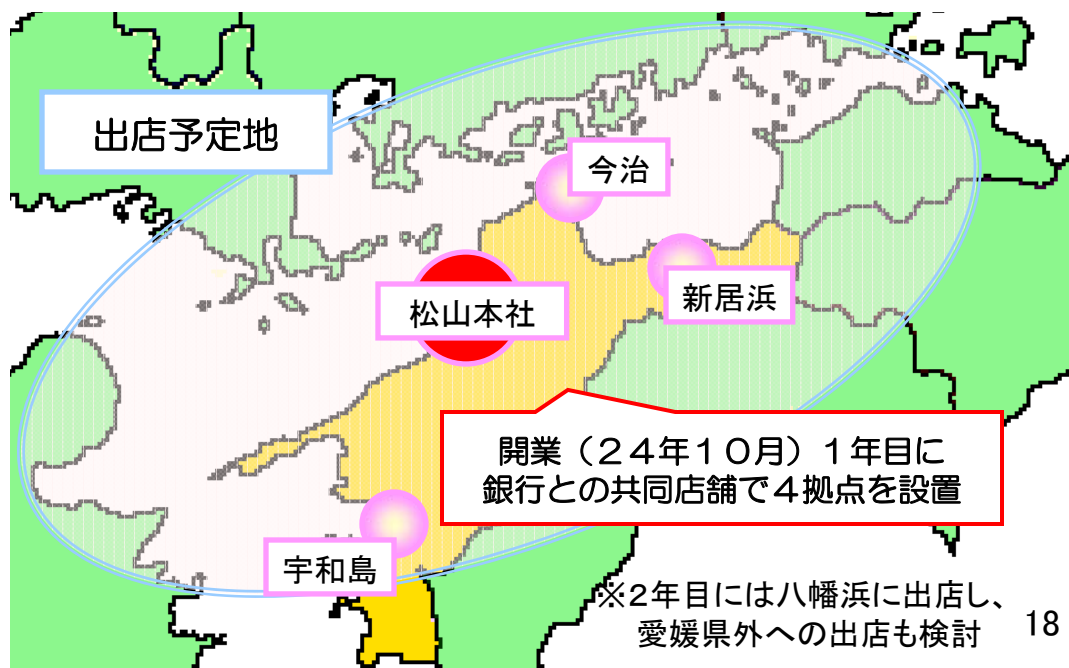
- ▶ 愛媛県内での高い預金シェア（信頼）をベースに高度で専門的な商品・サービスを提供する
- ▶ 相乗効果の発揮とリテールビジネスの拡大によって総合金融機関としての価値を向上
- ▶ 証券子会社と銀行との間で、適切な人事交流を行い、グループ全体で証券営業力を強化



100%出資の証券子会社設立により、グループが一体となって預り資産ビジネスを展開

会社概要

会社名	いよぎん証券 株式会社
本店所在地	愛媛県松山市三番町五丁目10番地1
資本金	30億円
株主構成	伊予銀行 100%
人員	45名（開業当初の計画。順次増員を予定）
開業予定	平成24年10月

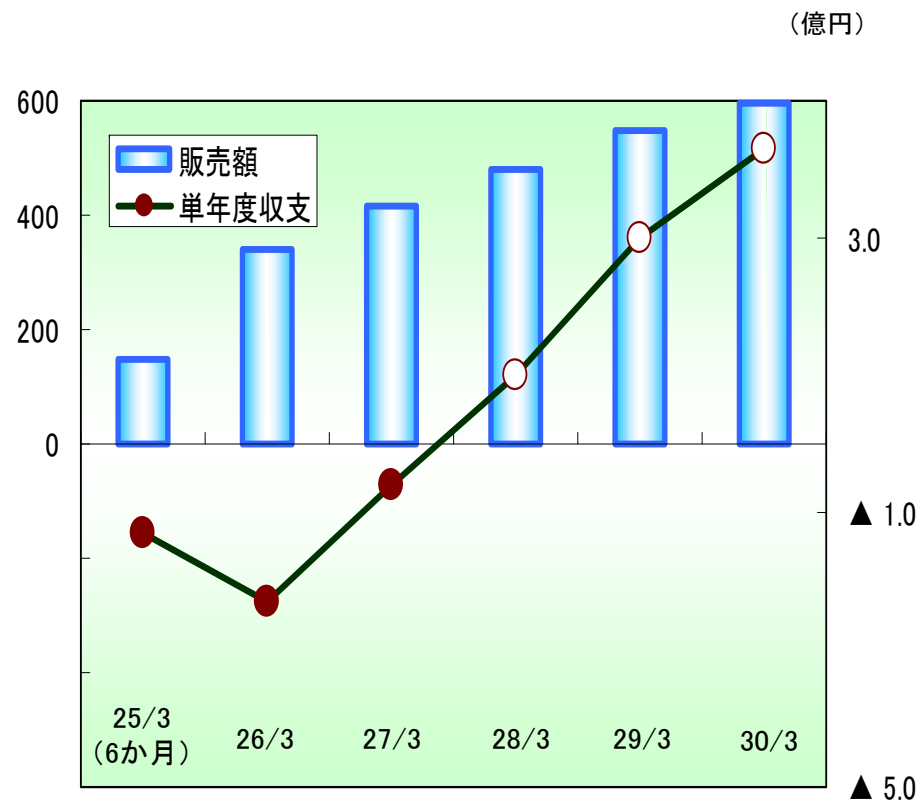
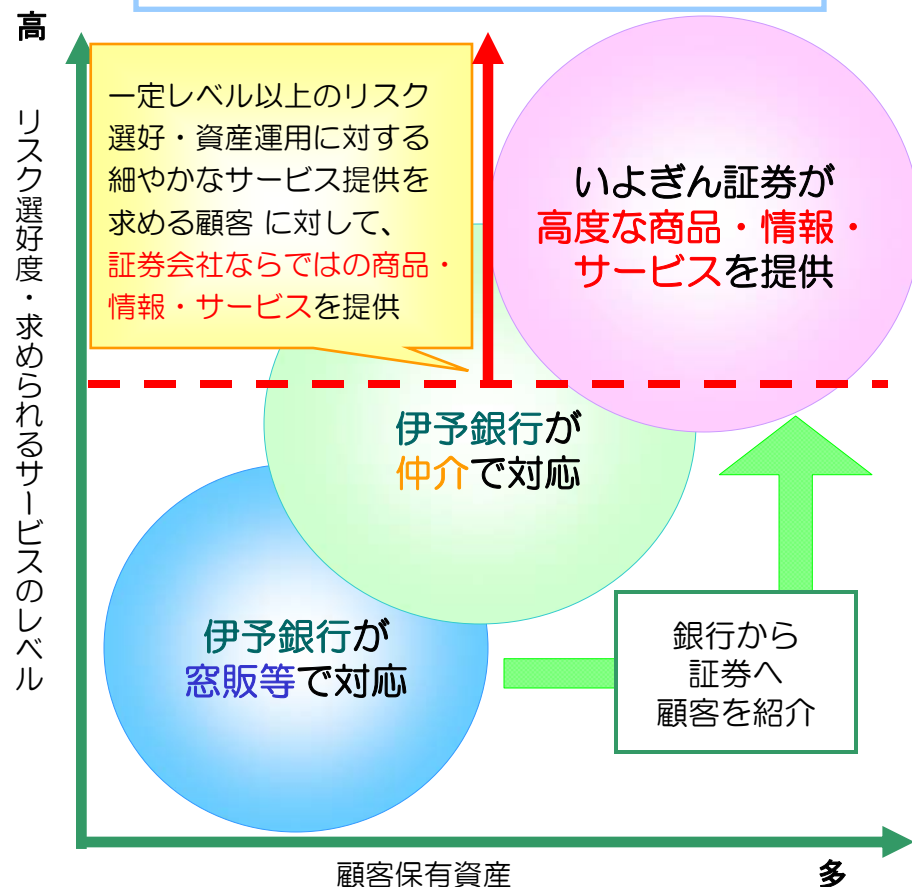


個人戦略Ⅳ～証券子会社の戦略と見通し～

- 銀行が広く顧客ニーズを把握し、窓販や金融商品仲介で商品を販売
- リスク選好度が高く、資産運用に対する細やかなサービスへのニーズが高い富裕者層や法人先に対して、銀行が証券に顧客を紹介し、証券会社ならではの高度な商品・情報・サービスを提供
- 収支については、実質開業3年目で単年度黒字化を見込む

ターゲットとする顧客層と販売チャネル

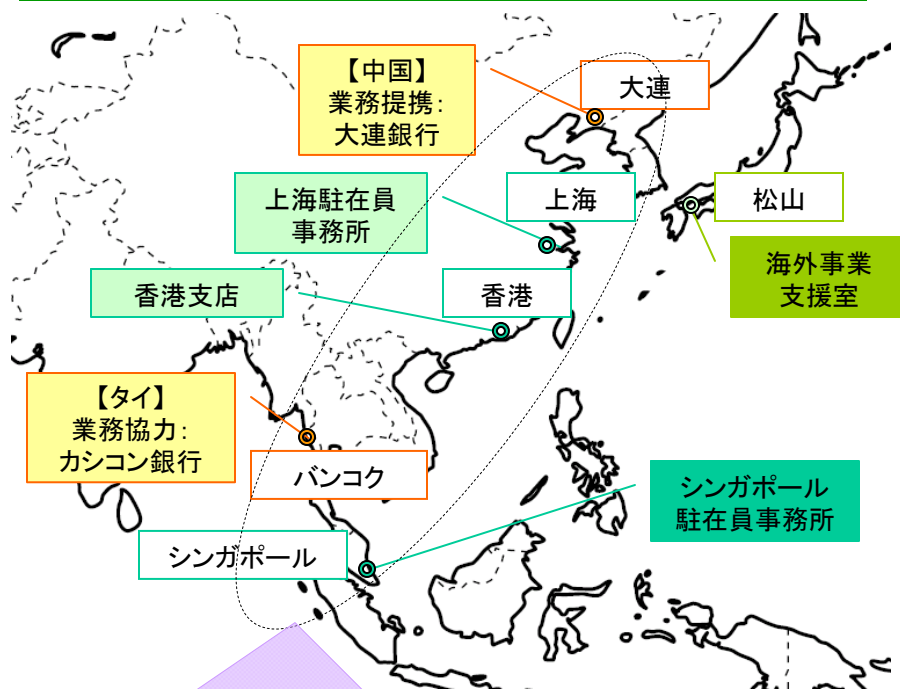
収支見込み



海外戦略～アジアネットワークの構築～

- シンガポール駐在員事務所を24年4月に開設（予定）
- アジアでのネットワークを構築し、お取引先の海外ビジネス支援態勢を強化

当行のアジアネットワーク



●お取引先の進出状況（平成23年3月31日現在）

- ・上海駐在員事務所の活動エリア
中国本土（除く広東省・河南省）：133先
 - ・香港支店の活動エリア
香港：20先、中国広東省・河南省：10先、台湾：13先、ベトナム：18先
フィリピン：3先、インド：6先
 - ・シンガポール駐在員事務所の活動エリア
シンガポール：23先、タイ：27先、インドネシア：15先、マレーシア：9先
- （注）お取引先数は関東・東海・近畿を除く。

海外ビジネスニーズへの対応

①海外事業支援室の設置（平成23年8月）

【目的】

- ・営業店、海外拠点との連携による、取引先の海外進出に対する組織的なサポート態勢の強化

【業務内容】

- ・海外進出に係る課題を解決するソリューション営業
- ・海外ビジネスのサポート（商談会を通じたビジネスマッチング等）
- ・現地金融機関との提携による進出先での資金調達のサポート 等

②シンガポール駐在員事務所の開設（平成24年4月予定）

【目的】

- ・当行主要取引業種である船舶・海運業者に対する支援態勢強化
- ・香港、上海とあわせたアジア3拠点による強固な支援態勢構築

③海外金融機関等との業務提携

【提供サービス】

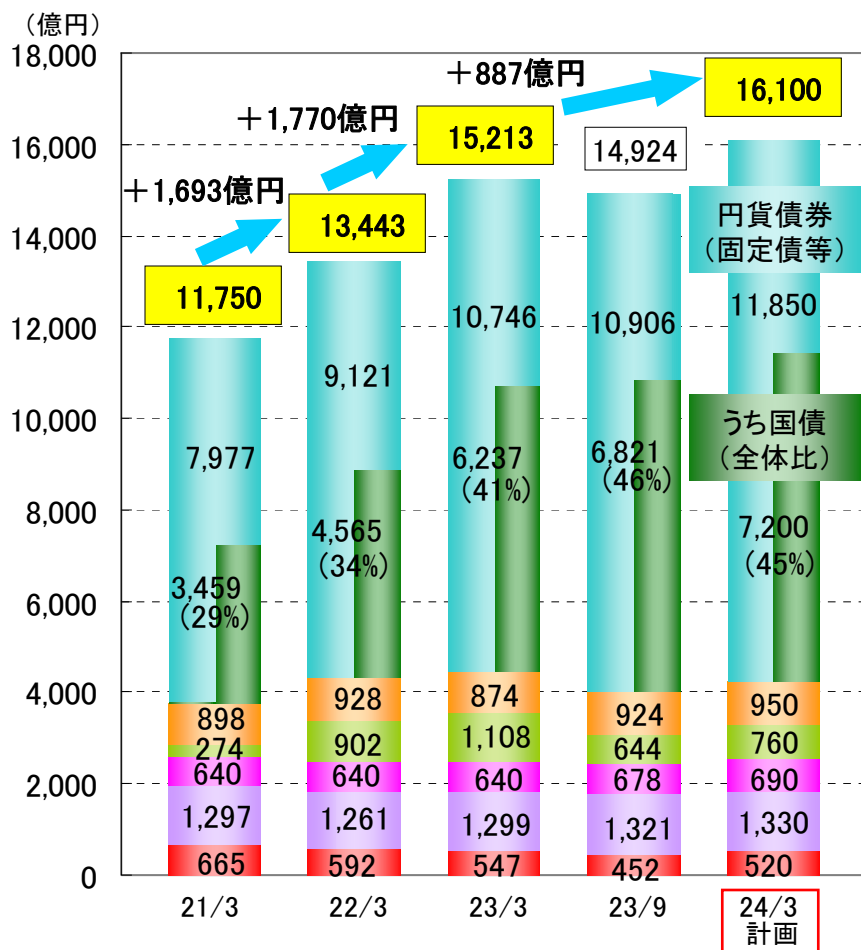
- ・現地の経済、業界動向等の情報提供
- ・現地企業の紹介
- ・銀行取引のサポート
- ・現地での融資 等

証券運用戦略 I ～さらなる残高の積み増し～

23年度下期の**新規投資額1,800億円**、23年度末残高1兆6,100億円程度を予想

- 円貨・外貨とも国債等の固定債への運用が中心 金利リスクテイク
- 国内外の事業債への投資にも引き続き注力 信用リスクテイク

リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



運用のポイント

残高の方向性

円貨債券
(固定債等)

- ・平準買いをベースとして安定的な利息収入を獲得

うち国債(注)

- ・日本国債・地方債がメインの運用

(注) 国債には15年変動利付国債及び物価連動国債を含む

円貨債券
(変動債)

- ・投資目線に合うスプレッド収益の獲得
- ・国内外の高格付事業債が中心(A格以上)

外貨債券
(為替ヘッジ付)

- ・米独国債中心に長短スプレッドを獲得
- ・国内外の高格付事業債が中心

外貨債券
(為替ヘッジ無)

- ・為替変動による評価損益のブレを考慮
- ・相場水準によっては追加投資を検討

国内株式
(含む株式投信)

- ・中長期的に株式残高を圧縮
- ・株式投信は短期的収益の獲得を志向

オルタナティブ

- ・金利リスクテイクに頼らない収益の獲得
- ・J-REIT等については投資継続

証券運用戦略Ⅱ ～さらなる運用収益の増強～

分散投資の継続による運用収益の維持・向上

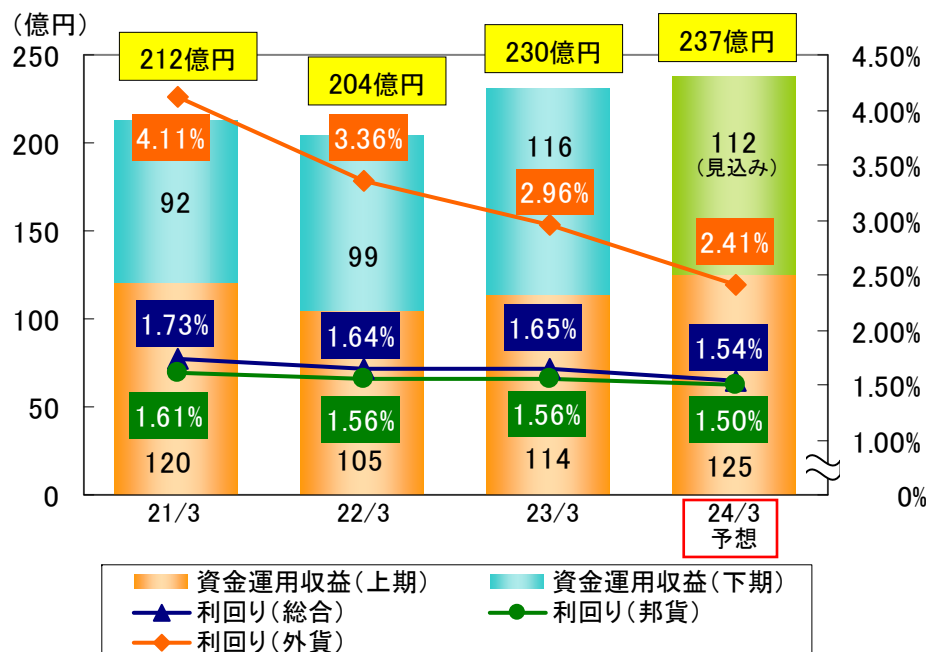
- 継続的な金利リスクテイクと一定の相場観に基づくアクティブ運用
- 金利と株価との安定した相関を考慮したリスクコントロールの実施

23年度上期有価証券利回り

1.66%

(地銀トップクラスの利回りを維持)

資金運用収益と有価証券利回りの推移



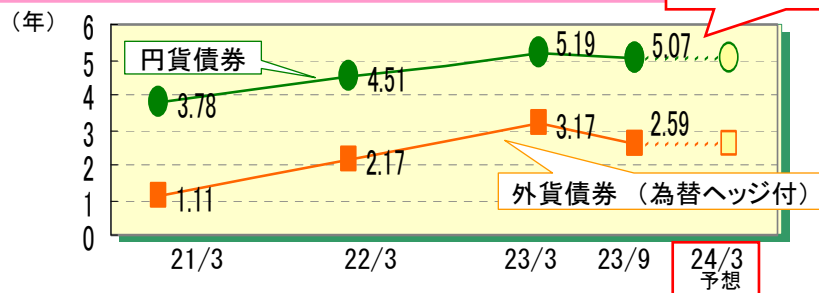
リスクカテゴリー毎の評価損益の推移

(単位: 億円)

	22/3末	23/3末	23/9末	23/3末比
円貨債券 (固定債等)	213	260	378	117
固定債	144	176	294	118
15年変動利付国債	41	39	30	△9
物価連動国債	27	44	53	9
円貨債券 (変動債)	△11	△2	△7	△5
外貨債券 (為替ヘッジ付)	11	△3	9	13
固定債	10	△4	13	18
変動債	1	0	△3	△4
外貨債券 (為替ヘッジ無)	△62	△99	△116	△16
国内株式	890	681	570	△111
オルタナティブ等	△38	△19	△29	△10
ヘッジファンド	△23	△11	△8	2
不動産関連	△3	3	△11	△14
その他	△11	△12	△10	1
合計	1,002	817	804	△13

デュレーションの推移

現状水準を維持



- 金利及び株価の変動による有価証券評価損益への影響
 - ✓ 円債ポート 10BPV 62億円
 - ✓ 株式ポート 日経平均1,000円V 120億円
- 金利上昇リスクに対する一定のヘッジ効果
 - ✓ 15年変動利付国債残高 1,032億円
 - ✓ 物価連動国債残高 609億円